

2015年度第1四半期決算説明会



2015年7月30日

1. 2015年度第1四半期決算実績概要



2015年度第1四半期実績(2015.4.1 - 2015.6.30) <対前年度実績>

ポイント 減収増益

(+ - /▲は利益に対する影響を示す, 億円)

売上高	▲467	:	-	都市ガス	(▲416:原料費調整に伴う単価減▲330、数量減▲90)
		:	-	その他エネルギー	(▲107:販売量減・単価減による電力売上減)
営業費用	+812	:	+	都市ガス原材料費	(+732:フレーム影響等による単価減+652、数量減+80)
		:	+	その他エネルギー	(+122:販売量減・単価減による電力燃料費減)
営業利益	+345	:	+	都市ガス	(+323:ガス粗利+319(うちスライド差+322))
		:	+	その他エネルギー	(+15:販売量増、原料費減によるLNG販売利益増)
営業外収支	▲8	:	-	為替差損益	▲5(3→▲2)
特別損益	▲49	:	-		(前期)固定資産売却益54、投資有価証券評価損▲5

(単位: 億円)

	2015年度1Q	2014年度1Q	増減	%
ガス販売量(百万m ³ , 45MJ)	3,538	3,657	▲119	▲3.2%
売上高	4,873	5,340	▲467	▲8.7%
営業費用	3,928	4,740	▲812	▲17.1%
営業利益	945	600	+345	+57.5%
経常利益…①	933	596	+337	+56.6%
親会社株主に帰属する当期純利益*	734	447	+287	+64.0%
* 2015年度から「当期純利益」より表記が変更。				
気温影響…②	▲56	▲42	▲14	—
スライドタイムラグ…③	433	111	+322	—
年金数理差異償却額…④	▲5	7	▲12	—
補正経常利益①-(②+③+④)	561	520	+41	+7.9%

経済フレーム	為替レート(¥/\$)	原油価格(\$/bbl)	平均気温(°C)
15年度1Q	121.43	59.49	17.6
14年度1Q	102.17<+19.26>	109.57<▲50.08>	17.2<+0.4>

<>内対前年度増減

年金	運用利回り ※コスト控除後	割引率		期末資産 (億円)
		年金分	一時金分	
14年度	5.57%	0.829%	0.358%	2,810
13年度	1.61%	1.168%	0.571%	2,730

期待運用収益率:2%

2015年度第1四半期の決算概要、および今年度の見通しについてご説明します。

第1四半期の業績は、売上高は原料費調整に伴う単価減およびガス販売量の減少により減収となりましたが、主に油価下落に伴うスライドタイムラグの大幅な好転から、営業利益・経常利益・当期純利益はそろって増益となり過去最高を更新しております。売上高467億円・8.7%の減少要因は、都市ガスの416億円減、電力売上減等によるその他エネルギーセグメント107億円減などです。

一方、営業費用812億円・17.1%の減は、原油安影響や販売量減等によって都市ガス原材料費が732億円減少したほか、電力やLNG販売などのその他エネルギーセグメント費用が122億円減少したこと等によるものです。営業費用の減少額が売上高の減少額を大きく上回り、営業利益は345億円・57.5%増の945億円となりました。

営業外収支はオーストラリアドルの下落等により為替差損益が5億円悪化した等により対前年同期で8億円悪化しました。

このため経常利益は337億円・56.6%増の933億円となりました。

前年同期にありました固定資産売却益等が無かったこと等から、特別損益は49億円悪化しております。

以上により、親会社株主に帰属する当期純利益は287億円・64.0%増の734億円となりました。

なお、原料価格の変動に伴うスライドタイムラグは、中ほど下段に記載の通り前期より過回収が322億円増加し、当期の増益に大きく寄与しております。これには、昨年度後半から原油価格が急落した影響が効いております。

連結ガス販売量実績

前年度実績→今年度実績

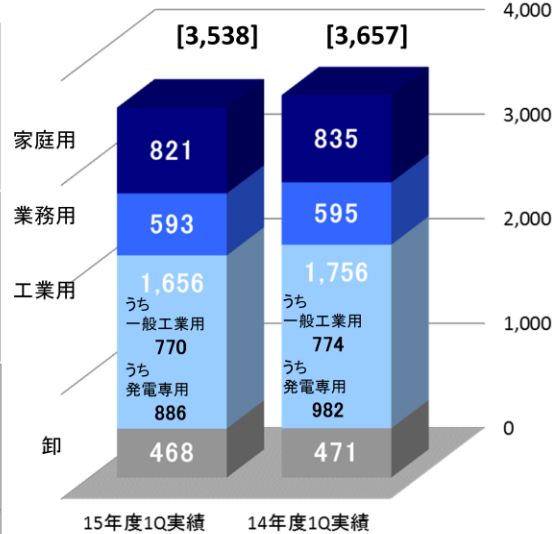
▲119百万m³ (▲3.2%)の減少

[うち気温影響▲22百万m³▲0.6%の減少]

■ 家庭用 ▲14百万m ³ (▲1.7%)	
● 気温要因	▲17百万m ³
● 日数影響	+3百万m ³
● お客さま件数	+13百万m ³
● その他	▲13百万m ³
■ 業務用 ▲2百万m ³ (▲0.2%)	
● 気温要因	▲3百万m ³
● 日数影響	+1百万m ³
● お客さま件数	+5百万m ³
● その他	▲5百万m ³
■ 工業用 ▲100百万m ³ (▲5.7%)	
● 一般工業用:	▲4百万m ³
● 発電専用:	▲96百万m ³
■ 卸 ▲3百万m ³ (▲0.7%)	
● 気温要因	▲2百万m ³
● その他	▲1百万m ³
卸供給事業者需要減等	

ガス販売量:

百万m³



お客さま件数(万件)

2015年度1Q実績	2014年度1Q実績	増減
1,128.5	1,113.7	+14.8 (+1.3%)

	2015年度1Q	2014年度1Q	増減
LNG液販売量(千t)	258	198	+60
平均気温(°C)	17.6	17.2	+0.4

第1四半期の連結ガス販売量は、対前期比1億1千9百万m³・3.2%減の35億3千8百万m³となりました。

発電所の定期修理等によって工業用のガスが5.7%と大きく減少したほか、5～6月の気温が前期と比較して高く推移した影響による給湯需要減で家庭用のガスが1.7%減少したことなどが、その主な理由であります。

2015年度1Q実績

■ ビジョンベースガス販売量(単位:百万m3)

	15年度1Q 実績	14年度1Q 実績	増減
ガス販売量 (財務会計数値)	3,538	3,657	▲119 ▲3.2%
トーリングによる ガス使用量	353	414	▲61 ▲14.8%
LNG販売量(m3換算)	323	248	+75 +30.2%
合計	4,214	4,319	▲105 ▲2.4%

■ 工業用ガス販売量内訳(単位:百万m3)

	鹿島地区	その他	合計
発電専用	347	539	886
対14年度1Q実績	+5(+1.5%)	▲101(▲15.9%)	▲96(▲9.8%)
一般工業用	42	728	770
対14年度1Q実績	▲10(▲18.9%)	+6(+0.9%)	▲4(▲0.4%)
合計	389	1,267	1,656
対14年度1Q実績	▲5(▲1.2%)	▲95(▲7.0%)	▲100(▲5.7%)

ここでは、財務会計上のガス販売量にトーリングによるガス使用量とLNG販売量を加算した所謂ビジョンベースのガス販売量、および工業用ガスを発電用と一般工業用の種別ごとに、鹿島地区とその他地区で区分して表示しておりますので、ご参照ください。

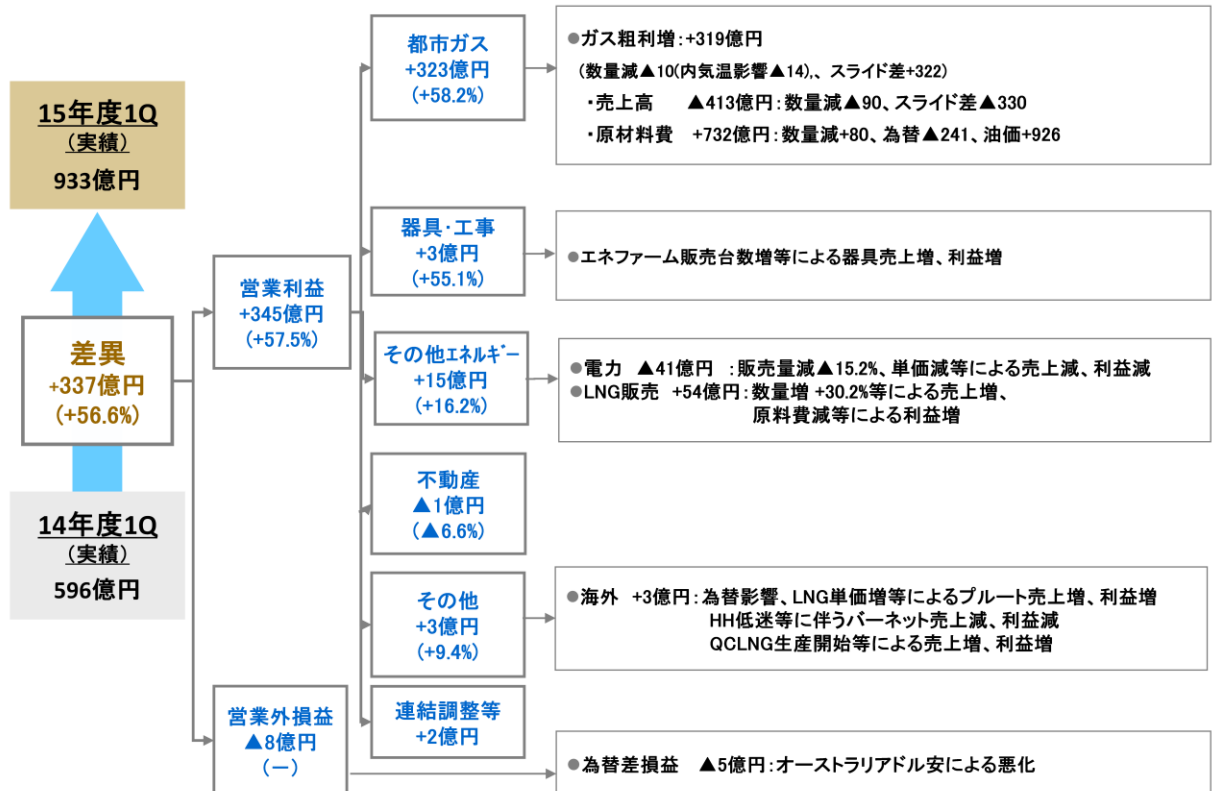
2015年度1Q実績 セグメント別売上高・セグメント利益(対前年度実績)

(単位:億円)

	売上高				セグメント利益			
	2015年度1Q	2014年度1Q	増減	%	2015年度1Q	2014年度1Q	増減	%
都市ガス	3,482	3,898	▲416	▲10.7	876	553	323	58.2
器具及びガス工事	437	403	34	8.4	9	6	3	55.1
その他エネルギー	868	975	▲107	▲10.9	112	97	15	16.2
(電力事業)	296	412	▲116	▲28.2	33	74	▲41	▲55.4
不動産	64	65	▲1	▲2.7	15	16	▲1	▲6.6
その他	424	460	▲36	▲7.6	31	28	3	9.4
(海外事業)	85	76	9	12.3	23	20	3	12.7
調整額	▲404	▲463	59	—	▲100	▲102	2	—
連結	4,873	5,340	▲467	▲8.7	945	600	345	57.5

- 注記:
- ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
 - ・ 「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」、「液化石油ガス」、「電力」、「産業ガス」、「LNG販売」を含みます。
 - ・ 「その他」には、建設事業、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業、海外事業等を含みます。
 - ・ 営業損益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。
 - ・ ()内は内数表示

5ページ6ページではセグメント別の売上高・営業利益とその要因を記載しております。



※符号は利益の貢献に対して表示

都市ガスセグメントの323億円増益は、ガス販売数量減少による粗利減10億円があったものの、先ほどご説明した大幅なスライド改善による322億円の粗利増が主な要因です。

続いてその他エネルギーセグメントですが、15億円の増益となっております。

まず、電力事業は41億円の大幅減益となりました。これは発電所の点検等によって電力販売量が15.2%減の約23億kWhと大幅に減少したことや、単価減の影響によります。

一方で、LNG販売は西部ガスひびき基地への供給が昨年秋から開始されたこと等から販売量が約30%と大幅に増加したほか、油価下落に伴う原料費減等から、54億円の大幅増益となっております。

2. 2015年度 通期見通し



2015年度見通し(2015.4.1 - 2016.3.31) <対当初計画>

ポイント 対当初計画で利益は修正なし

(+ -、+/-▲は利益に対する影響を示す, 億円)

- ・ガス販売量は1Qの対当初計画減少分を反映。
- ・経済フレームは、2Qの油価を\$55/bbl⇒\$65/bblに変更。
- ・以上より期ずれが改善し、販売量減による1Qの減益分を取り戻し、年間では当初計画通りの利益とした。

売上高	+430	+	都市ガス	(+296:原料費調整制度による販売単価増)
		+	電力	(+105:夜間稼働増による販売量増)
営業費用	▲430	-	都市ガス原材料費	(▲301:原油価格上昇による原料単価増)
		-	電力営業費用	(▲101:販売量増による燃料費増)
営業利益	±0			

(単位: 億円)

	今回見通し	当初計画(4/28)	増減	%	前年度実績	増減	%
ガス販売量(百万m ³ , 45MJ)	15,496	15,571	▲75	▲0.5%	15,541	▲45	▲0.3%
売上高	19,320	18,890	+430	+2.3%	22,925	▲3,605	▲15.7%
営業費用	17,920	17,490	+430	+2.5%	21,207	▲3,287	▲15.5%
営業利益	1,400	1,400	0	0.0%	1,717	▲317	▲18.5%
経常利益・・・①	1,340	1,340	0	0.0%	1,681	▲341	▲20.3%
親会社株主に帰属する当期純利益*	1,010	1,010	0	0.0%	958	+52	+5.4%
* 2015年度から「当期純利益」より表記が変更。							
気温影響・・・②	▲56	0	▲56	—	▲47	▲15	—
スライドタイムラグ・・・③	256	225	+31	—	278	▲22	—
年金数理差異償却額・・・④	▲23	▲23	0	—	30	▲53	—
補正経常利益・・・①-(②+③+④)	1,163	1,138	+25	+2.2%	1,414	▲251	▲17.8%

経済フレーム	為替レート(¥/\$)	原油価格(\$/bbl)	平均気温(°C)
今回見通し	120.36	63.62*1	16.2
前回見通し	120.00<+0.36>	60.00*2<+3.62>	15.8<+0.4>

年金	運用利回り ※コスト控除後	割引率		期末資産 (億円)
		年金分	一時金分	
14年度	5.57%	0.829%	0.358%	2,810
13年度	1.61%	1.168%	0.571%	2,730

<>内対前回増減

*1 第2四半期以降65.00
*2 上期55.00 下期65.00

続きまして通期の収支見通しを、今年4月にお示した前回見通しとの対比でご説明します。

ガス販売量を下方修正したものの売上高は対前回見通しで430億円の上方修正となっております。

これは、足元の実績を勘案し、第2四半期の油価見通しを当初計画の1バレル55ドルから今回65ドルに変更したこと等から、対前回計画で販売単価が上昇することによるものです。

第1四半期では対当初計画でガス販売量が減少した結果、減益となっておりますが、第2四半期の油価見通しを今回上方修正したこと等から期ズレが改善し、年間トータルでは利益の見通しを前回通りといたしております。

連結ガス販売量見通し

当初計画 → 今回見通し

前年度実績 → 今回見通し

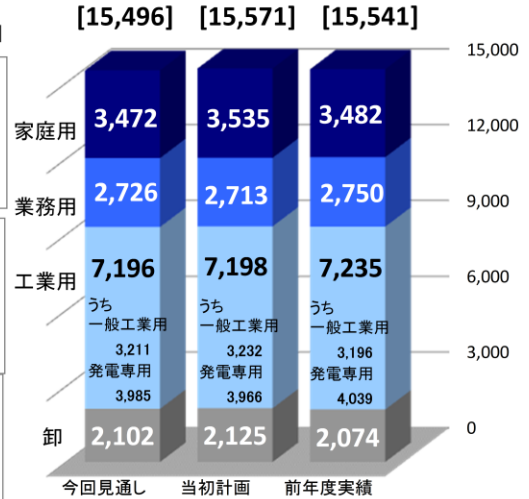
▲75百万m³ (▲0.5%)の減少
[うち気温影響▲82百万m³, ▲0.5%の減少]

▲45百万m³ (▲0.3%)の減少
[うち気温影響▲31百万m³, ▲0.2%の減少]

当初計画	今回見通し	前年度実績	今回見通し
■ 家庭用 ▲63百万m ³ (▲1.8%)			
● 気温要因	▲72百万m ³	● 気温要因	▲10百万m ³ (▲0.3%)
● 日数影響	▲2百万m ³	● 日数影響	+8百万m ³
● お客さま件数	+1百万m ³	● お客さま件数	+46百万m ³
● その他	+9百万m ³	● その他	▲48百万m ³
■ 業務用 +13百万m ³ (+0.5%)			
● 気温要因	▲5百万m ³	● 気温要因	▲24百万m ³ (▲0.9%)
● 日数影響	0百万m ³	● 日数影響	+9百万m ³
● お客さま件数	+4百万m ³	● お客さま件数	+17百万m ³
● その他	+14百万m ³	● その他	▲36百万m ³
■ 工業用 ▲2百万m ³ (▲0.0%)			
● 一般工業用:	▲21百万m ³	● 一般工業用:	+15百万m ³
● 発電専用:	+19百万m ³	● 発電専用:	▲54百万m ³
■ 卸 ▲23百万m ³ (▲1.1%)			
● 気温要因	▲5百万m ³	● 気温要因	+28百万m ³ (+1.3%)
● その他	▲18百万m ³	● その他	▲2百万m ³
卸供給事業者需要減等			
卸供給事業者需要増等			

ガス販売量:

(百万m³以下四捨五入)



	今回見通し	当初計画	増減
LNG液販売量(千t)	1,204	1,237	▲33
平均気温(°C)	16.2	15.8	+0.4

お客さま件数(万件)

今回見通し	当初計画	増減
1,138.8	1,138.8	+0.0(+0.0%)

販売量につきましては、対前回見通しで0.5%・7千5百万m³下方修正いたしました。これは第1四半期の対前回見通し実績差を反映させたものであり、第2四半期以降は変更なしといたしました。

家庭用は、第1四半期が当初計画より高気温で推移したことから、6千3百万m³の下方修正としております。

業務用は、第1四半期で省エネトレンドが当初計画ほどは強く出なかったこと等から1千3百万m³の上方修正といたしました。

工業用は、第1四半期の一般工業用が販売先の稼働減等から2千百万m³下方修正したものの、発電専用は電力需給緩和の影響が当初計画ほどは強く出なかったこと等から1千9百万m³上方修正し、トータルでは微減としております。

卸販売については卸供給事業者の需要減や第1四半期の高気温等から、2千3百万m³の下方修正としました。

2015年度見通し

●ビジョンベースガス販売量(単位:百万m3)

	今回 見通し	当初計画	増減	前年度 実績	増減
ガス販売量 (財務会計数値)	15,496	15,571	▲75 ▲0.5%	15,541	▲45 ▲0.3%
トーリングによる ガス自家使用量	1,684	1,560	+124 +7.9%	1,669	+15 +0.9%
LNG販売量(m3換算)	1,506	1,547	▲41 ▲2.7%	1,150	+356 +30.9%
合計	18,686	18,678	+8 +0.0%	18,360	+326 +1.8%

●工業用ガス販売量内訳(単位:百万m3)

	鹿島地区	その他地区	合計
発電専用	1,600	2,385	3,985
(対当初計画)	+13(+0.8%)	+6(+0.3%)	+19(+0.5%)
(対前年実績)	+11(+0.7%)	▲65(▲2.7%)	▲54(▲1.3%)
一般工業用	194	3,016	3,211
(対当初計画)	▲11(▲5.2%)	▲11(▲0.4%)	▲21(▲0.7%)
(対前年実績)	▲12(▲5.4%)	+26(+0.9%)	+15(+0.5%)
合計	1,794	5,401	7,196
(対前回見通し)	+2(+0.2%)	▲5(▲0.1%)	▲2(▲0.0%)
(対前年実績)	+0(+0.0%)	▲39(▲0.7%)	▲39(▲0.5%)

ここでは、財務会計上のガス販売量にトーリングによるガス使用量とLNG販売量を加算した所謂ビジョンベースのガス販売量、および工業用ガスを発電用と一般工業用の種別ごとに、鹿島地区とその他地区で区分して表示しておりますので、ご参照ください

。

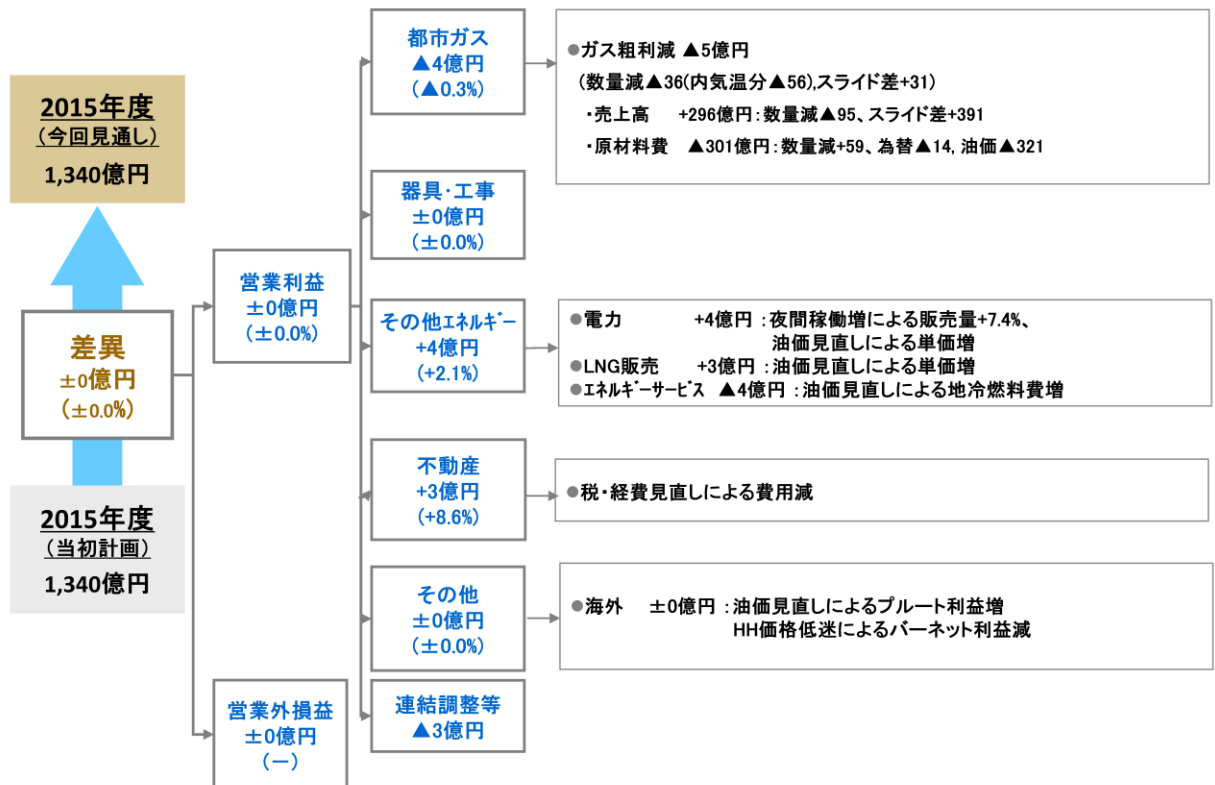
2015年度見通し セグメント別売上高・セグメント利益 <対当初計画>



(単位:億円)

	売上高				セグメント利益			
	今回見通し	当初計画	増減	%	今回見通し	当初計画	増減	%
都市ガス	13,326	13,030	296	2.3	1,523	1,527	▲4	▲0.3
器具及びガス工事	2,142	2,093	49	2.3	15	15	0	0.0
その他エネルギー	3,525	3,387	138	4.1	196	192	4	2.1
(電力事業)	1,269	1,164	105	9.1	59	55	4	7.3
不動産	247	247	0	0.0	38	35	3	8.6
その他	1,924	1,978	▲54	▲2.7	65	65	0	0.0
(海外事業)	335	340	▲5	▲1.4	4	4	0	0.0
調整額	▲1,844	▲1,845	1	—	▲437	▲434	▲3	—
連結	19,320	18,890	430	2.3	1,400	1,400	0	0.0

- 注記:
- ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
 - ・ 「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」、「液化石油ガス」、「電力」、「産業ガス」、「LNG販売」を含みます。
 - ・ 「その他」には、建設事業、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業、海外事業等を含みます。
 - ・ 営業損益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。
 - ・ ()内は内数表示



※符号は利益の貢献に対して表示

ここでは、セグメントの見通しと、対当初計画でのその主な差異理由を示しました。

都市ガスセグメントは先ほどご説明いたしましたとおり、販売量の減少はあるものの、油価見直し変更により期ずれが改善することからスライド差が31億円改善することで、対当初計画4億円の微減としております。

また、電力事業は第2四半期の夜間稼働増による販売量増および油価見直しによる単価増、LNG販売も油価見直しによる単価増を見込み、その他エネルギーセグメント合計では4億円の微増に修正しております。

2015年度見通し セグメント別売上高・セグメント利益 <対前年度実績>

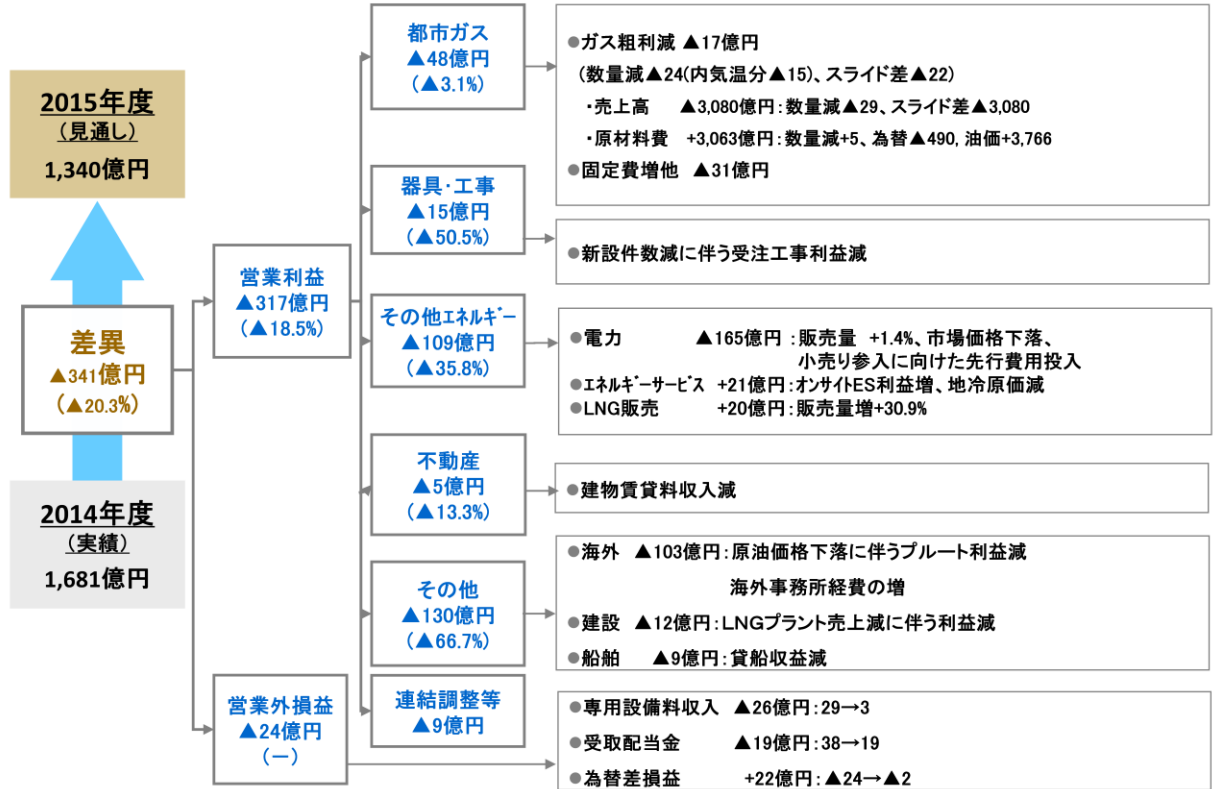
(単位:億円)

	売上高				セグメント利益			
	今回見通し	前年度実績	増減	%	今回見通し	前年度実績	増減	%
都市ガス	13,326	16,409	▲3,083	▲18.8	1,523	1,571	▲48	▲3.1
器具及びガス工事	2,142	2,049	93	4.5	15	30	▲15	▲50.5
その他エネルギー	3,525	4,082	▲557	▲13.7	196	305	▲109	▲35.8
(電力事業)	1,269	1,658	▲389	▲23.5	59	224	▲165	▲73.7
不動産	247	259	▲12	▲4.8	38	43	▲5	▲13.3
その他	1,924	2,262	▲338	▲15.0	65	195	▲130	▲66.7
(海外事業)	335	405	▲70	▲17.4	4	107	▲103	▲96.3
調整額	▲1,844	▲2,137	293	—	▲437	▲428	▲9	—
連結	19,320	22,925	▲3,605	▲15.7	1,400	1,717	▲317	▲18.5

- 注記:
- ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
 - ・ 「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」、「液化石油ガス」、「電力」、「産業ガス」、「LNG販売」を含みます。
 - ・ 「その他」には、建設事業、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業、海外事業等を含みます。
 - ・ 営業損益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。
 - ・ ()内は内数表示

13ページ、14ページにセグメント別情報を対前年度で比較しておりますので、ご参照ください。

2015年度見通し 経常利益分析 <対前年度実績>



※符号は利益の貢献に対して表示

主要計数表(連結)

(単位: 億円)

	2015年度 見通し	2014年度 実績	2013年度 実績
総資産 (a)	23,300	22,576	21,768
自己資本 (b)	11,170	10,695	10,117
自己資本比率 (b)/(a)	47.9%	47.4%	46.5%
有利子負債 (c)	7,660	7,307	7,138
D/E レシオ (c)/(b)	0.69	0.68	0.71
親会社株主に帰属する当期純利益 (d)*	1,010	958	1,084
減価償却 (e)	1,430	1,418	1,403
営業キャッシュフロー (d) + (e)	2,440	2,376	2,488
設備投資 (Capex)	2,700	2,245	2,480
ROA: (d) / (a)	4.4%	4.3%	5.2%
ROE: (d) / (b)	9.2%	9.2%	11.2%
TEP	156	434	507
WACC	3.6%	3.6%	3.2%
総分配性向	60%程度予定	60.8%	60.0%

注: 自己資本 = 純資産 - 非支配株主持分
 ROA = 純利益 / 総資産 (期首・期末平均)
 ROE = 純利益 / 自己資本 (期首・期末平均)
 BS関連数値は各期末時点の数値
 営業キャッシュフロー = 純利益 + 減価償却 (長期前払費用償却含む)
 総分配性向 = [N年度の配当 + (N+1)年度の自社株取得] / N年度の連結純利益

* 2015年度から「当期純利益」より表記が変更。

TEP (Tokyo Gas Economic Profit) について
 TEP = NOPAT - 資本コスト (投下資本 × WACC)
 ○ 株主資本 = 時価総額
 ○ WACC 算定諸元 (2015年度見通し)
 ・ 有利子負債コスト 実績金利 1.1% (税引後)
 ・ 株主資本コスト率
 ・ リスクフリーレート 10年国債利回 0.58%
 ・ リスクプレミアム 5.5% β 値 0.75

ここでは、連結ベースの主要計数表を掲載しております。当初計画通り今年度も総分配性向は60%程度を予定しております。

3. 参考資料

原油価格JCCが \$1/bbl 上昇する場合

(単位:億円)

		収支影響時期			
		第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
変動時期	第2四半期	▲2	▲11	+15	+2
	第3四半期	—	▲2	▲16	▲18
	第4四半期	—	—	▲4	▲4
	通期	▲2	▲13	▲5	▲20

円ドルレートが ¥1/\$ 円安になる場合

(単位:億円)

		収支影響時期			
		第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
変動時期	第2四半期	▲7	+6	+2	+1
	第3四半期	—	▲8	+10	+2
	第4四半期	—	—	▲12	▲12
	通期	▲7	▲2	0	▲9



＜見通しに関する注意事項＞

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替レート変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。

TSE:9531